

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年4月27日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 淳一 TEL (03) 3445-3500  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石塚 敏明  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,278	18.0	△638	—	△691	—	△960	—
18年3月期	14,641	33.0	59	—	1	—	△209	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△104	30	—	—	△17.9	△7.2	△3.7
18年3月期	△23	78	—	—	△3.5	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △72百万円 18年3月期 △46百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	8,571		4,939		56.9	529	94
18年3月期	10,545		5,890		55.9	639	64

(参考) 自己資本 19年3月期 4,939百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,066	△1,369	△141	1,744
18年3月期	457	△1,472	459	2,121

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	0.0
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	0.0
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率、第1四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期	2,260	△36.8	△380	—	△380	—	△400	—	△43	44
中間期	6,300	△25.5	98	—	90	—	40	—	4	34
通期	14,000	△19.0	410	—	400	—	250	—	27	15

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ㈱ネットジーン） 除外 1社（社名 中央システム㈱）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,497,319株 18年3月期 9,497,319株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 292,514株 18年3月期 287,567株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,502	△0.7	△823	—	△794	—	△1,054	—
18年3月期	10,579	16.3	△92	—	△90	—	△162	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△114	54	—	—
18年3月期	△17	64	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	7,604	4,688	4,688	61.7	509	35		
18年3月期	8,933	5,764	5,764	64.5	625	86		

（参考）自己資本 19年3月期 4,688百万円 18年3月期 5,764百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率、第1四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期	1,480	—	△400	—	△400	—	△410	—	△44	53
中間期	4,800	△8.6	31	—	30	—	10	—	1	09
通期	11,000	4.7	260	—	250	—	200	—	21	72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、米国経済の拡大等による海外需要の持ち直しと、堅調な企業業績による設備投資の拡大、雇用・所得環境の好転による個人消費の増加が後押しとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界においては、激しい技術革新の渦中にありインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築等需要拡大傾向にあるものの、サービス価格は下落傾向が継続しております。さらに求められる提案内容の高度化・多様化に加え、品質・価格等に対するお客様の要請が一層高まっており、これらへの対応が迫られる厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと当グループは、収益力の向上のためプロダクト事業やグループの再編等を行いコアビジネスの強化を推進し、高水準のサービス提供のため人材・技術教育に注力してまいりました。また一方で、コンプライアンス体制の強化を継続的に行い、不採算プロジェクト回避のためプロジェクト管理専門部署を設け、品質保証力強化に努めました。さらに、情報セキュリティ面での情報漏洩防止と信頼性確保のためISMS、Pマークの認証取得等を実行してまいりました。

その結果、システム開発事業は、受注増をはじめ一部不採算プロジェクトがあったものの業績においても堅調な推移がみられました。しかしながらCBMS事業においては大型商談およびライセンス商談の長期化とソフトウェア資産の前倒償却により、売上と営業利益が大幅に減少しました。

以上の結果、当期の業績は売上高172億78百万円(前期比18.0%増)、経常損失6億91百万円(前期は経常利益1百万円)、当期純損失9億60百万円(前期は当期純損失209百万円)となりました。

セグメント毎の売上概況はつぎのとおりであります。

#### 【システム開発事業】

当事業におきましては、ヤフー殿向け及びエンドユーザ系の受注が増加いたしました。また、見積審査会の充実、選別受注による不採算プロジェクトの受注回避、工程管理の徹底等を行う専門のプロジェクト管理部門によるプロジェクトの一貫した監理による効果で、不採算プロジェクト回避がよりいっそう図られ利益が増加いたしました。その結果、売上高は112億55百万円(前期比21.0%増)、営業利益は11億28百万円(前期比23.3%増)となりました。

#### 【CBMS事業】

当事業は、業務パッケージ「CBMS ZeeM」人事給与および会計システムを中心に事業展開しておりますが、安定品質維持コストの増大、OEM等大型商談案件の長期化によるずれ込み、売上・利益が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は16億77百万円(前期比1.8%減)、営業損失は10億9百万円(前期は営業損失2億22百万円)となりました。

#### 【プロダクトサービス事業】

当事業におきましては、ベストセラーである毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に、厳しい価格競争と市場縮小のなか早期に市場へ搬出を行なうとともに販売動向に見合った出荷を心掛け、販社への緻密な営業活動によりシェア維持と販売の拡大を図りました。

その結果、売上高は15億5百万円(前期比10.6%増)、営業利益は1億79百万円(前期比6.2%減)となりました。

#### 【サポート&サービス事業】

当事業におきましては、コストダウン要請があったものの既存顧客からの順調なりピート発注による受注獲得、ダイレクトサービス部門の拡大、人員増加による規模の拡大、既存分野での安定的な収益により売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は26億76百万円(前期比25.2%増)、営業利益は1億60百万円(前期比3.9%減)となりました。

#### 【その他の事業】

POPソリューション事業においては建設会社向け製品等堅調な伸びがあったものの、その他製品と連結子会社であるサイオにおいて伸び悩みました。

その結果、売上高は1億63百万円(前期比26.7%増)、営業損失は1億25百万円(前期は営業損失36百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億9百万円多い、10億66百万円の収入になりました。これは、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億3百万円少ない、13億69百万円の支出となりました。これは次期製品開発、関係会社への出資および連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出等の使用によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億円少ない、1億41百万円の使用となりました。これは借入返済、社債の償還によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第31期 平成16年3月期	第32期 平成17年3月期	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	63.5	68.8	55.9	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	46.7	65.5	34.4
債務償還年数(年)	0.5	1.7	2.6	-4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.1	27.3	29.0	-14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。しかしながら、CBMS事業への先行投資により、未処理損失が増加している状況であります。当社としては、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、未処理損失の推移を鑑みて利益配当を行なって行きたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高に対する富士通株式会社への売上高の割合が高くなっております。なお、当社と富士通株式会社との間には取引基本契約書が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたって安定したものになっております。

## ② その他

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

## 1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

(1) システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

(2) CBMSパッケージソフトウェアは法人向けシステム製品であり「人事・会計システム」のため、商談期間に数ヶ月を要し、売上高が下半期に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が当初の予想に比べて遅れる可能性があります。

また、新製品「CBMS ZeeM」の品質に対する初期対応は順調に終了し、品質管理を徹底するとともに営業活動を積極的に展開する予定ですが、お客様による製品の買い控えや新規のお客様の獲得遅れ等が発生した場合、もしくは新たな品質精度の問題が発生した場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 同業他社・顧客に関するリスク

当グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競業状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

## 3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

## 4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 情報セキュリティに関するリスク

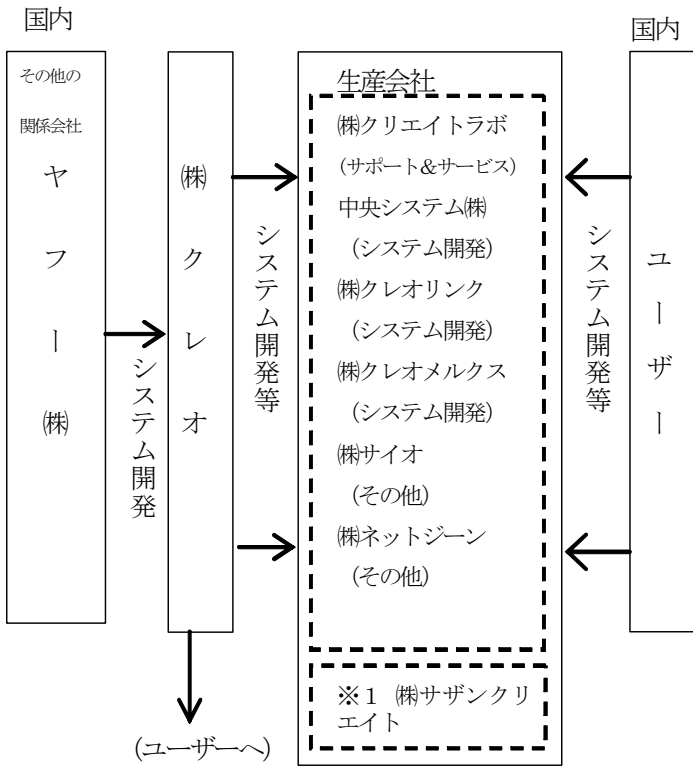
当グループに事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

## 6. 人材確保に関するリスク

当グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create-自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既存概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高営業利益率を重視しております。

また、主要事業であるシステム開発事業においては、受注残高および受注高の等を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏さの確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

当社は各4つのセグメントが有しているコア・コンピタンスを連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「CBMS Zeem会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたSI案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンスの構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

これらの経営活動を通じて、「クレオとしてひとつのトータルソリューションブランド」を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境の変化に柔軟に対応できるよう組織変更を行い、開発体制の増強と経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、事業拡大に邁進いたします。システム開発事業については継続して、見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、PMOを中心としたプロジェクト管理の強化、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。CBMS事業についてはパッケージの品質維持に最重点を置き、2007年度よりプロダクト事業部内に品質保証部を新設しました。また、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当グループは、業務上の人為的ミスやその再発等がおきないよう、セキュリティポリシーに則り、内部管理・運用の基準を厳格にし、対策をとっています。特に、セキュリティについては法務コンプライアンス推進室、業務執行については業務監査室が管理の徹底を行っております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## (7) 次期の業績予想

次年度の情報サービス業界は、日本経済の回復基調の影響により、製造業等でのIT投資需要は拡大基調と予測しております。しかしながら、IT市場の増大に伴うSE要員の不足、お客様のシステム計画の縮小や短期開発要求などが懸念され、楽観視はできる状況ではないと推測します。

このような経済環境の中、当社グループは主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するとともに、業務提携企業との連携によりシステムの高度化に対応したソリューション・ビジネスの更なる拡大と携帯端末をもちいた新たな製品開発・サービスの投入等を継続し、生産性の向上をはかってまいります。また、継続してプロジェクト管理の強化を進め不採算プロジェクトの撲滅、顧客からの価格低下要求に対応できる開発技術の向上、コアとなる技術と高品質のサービスをもとに、企業体力のさらなる強化を実施しつつ、より一層の効率経営を推進し収益向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億円、経常利益4億円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

なお、19年3月期において中央システム(株)は株式売却により、20年3月期からは連結の対象外となりました。その影響により売上は年間、上期、第1四半期とも前年より減少しております。

また、当社は事業上の性質から四半期ごとの業績が大きく変動しますので、今回より次四半期についての業績予想を公表してまいります。

第1四半期は、筆まめサービス事業における売上が少ないこと、ヤフーを除くシステム開発事業及びCBMS事業において、客先検収が比較的少ないなどの理由により、売上高が他の四半期に比べて低くなる一方で、費用面では人件費を中心とした固定費が大半を占めることから、売上高22億6千万円、経常損失3億8千万円、当期損失4億円を見込んでおります。

次期につきましても、低迷する日本経済のなかで引き続き厳しい経営環境であります。グループ一丸となって、収益力向上を目指して努力する所存でございます。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,121,237		1,744,932	
2. 受取手形及び売掛 金			3,701,026		2,720,866	
3. たな卸資産			970,930		382,956	
4. 未収入金			—		1,312,118	
5. 繰延税金資産			376,445		64,155	
6. その他			132,661		127,983	
貸倒引当金			△7,049		△1,265	
流動資産合計			7,295,251	69.2	6,351,749	74.1
△943,501						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		281,897		278,333		
減価償却累計額	※4	141,681	140,215	146,682	131,650	
2. 工具器具備品及 び運搬具		434,722		409,740		
減価償却累計額		357,873	76,849	332,458	77,282	
3. 土地			26,623		0	
有形固定資産合計			243,688	2.3	208,933	2.4
△34,755						
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,345,496		723,884	
2. ソフトウェア仮 勘定			120,302		—	
3. 連結調整勘定			169,574		—	
4. のれん			—		413,717	
5. その他			17,677		16,961	
無形固定資産合計			1,653,051	15.7	1,154,563	13.5
△498,488						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		478,228		177,277		
2. 差入保証金		351,660		279,671		
3. 更生債権等		300,781		226,612		
4. 長期定期預金		200,000		200,000		
5. 繰延税金資産		158,248		4,698		
6. その他		73,593		92,299		
貸倒引当金		△209,473		△124,480		
投資その他の資産 合計		1,353,040	12.8	856,079	10.0	△496,961
固定資産合計		3,249,780	30.8	2,219,575	25.9	△1,030,204
資産合計		10,545,031	100.0	8,571,325	100.0	△1,973,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,103,073		703,437		
2. 短期借入金		206,780		155,592		
3. 一年以内償還予定の社債		150,000		150,000		
4. 未払金		506,197		565,741		
5. 未払法人税等		131,911		62,182		
6. 未払事業所税		—		12,551		
7. 未払消費税等		178,137		167,500		
8. 未払費用		114,894		159,233		
9. 賞与引当金		625,013		478,561		
10. 役員賞与引当金		—		15,000		
11. 返品調整引当金		53,000		114,142		
12. その他		231,694		159,060		
流動負債合計		3,300,702	31.3	2,743,004	32.0	△557,698
II 固定負債						
1. 長期借入金		150,000		144,285		
2. 社債		700,000		550,000		
3. 退職給付引当金		97,350		65,629		
4. 役員退職慰労引当金		195,266		16,036		
5. 繰延税金負債		—		4,311		
6. その他		2,748		108,893		
固定負債合計		1,145,365	10.8	889,156	10.3	△256,208
負債合計		4,446,067	42.2	3,632,160	42.3	△813,907
(少数株主持分)						
少数株主持分		208,058	2.0	—	—	△208,058

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,149,650	29.9	—	—	△3,149,650
II 資本剰余金		3,761,405	35.7	—	—	△3,761,405
III 利益剰余金		△908,677	△8.6	—	—	908,677
IV その他有価証券評価 差額金		25,283	0.2	—	—	△25,283
V 自己株式	※3	△136,755	△1.3	—	—	136,755
資本合計		5,890,905	55.9	—	—	△5,890,905
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,545,031	100.0	—	—	△ 10,545,031
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,149,650		3,149,650
2. 資本剰余金		—	—	3,761,405		3,761,405
3. 利益剰余金		—	—	△1,900,667		△1,900,667
4. 自己株式		—	—	△138,721		△138,721
株主資本合計		—	—	4,871,667	56.9	4,871,667
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,285		6,285
評価・換算差額等合 計		—	—	6,285	0.1	6,285
III 少数株主持分		—	—	61,212	0.7	61,212
純資産合計		—	—	4,939,164	57.7	4,939,164
負債純資産合計		—	—	8,571,325	100.0	8,571,325

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		14,641,435	100.0		17,278,212	100.0	2,636,776
II 売上原価			11,703,680	79.9		14,463,254	83.7	2,759,573
売上総利益			2,937,755	20.1		2,814,957	16.3	△122,797
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売促進費		133,739			145,338			
2. 広告宣伝費		263,382			286,484			
3. 給料手当及び賞与		727,831			1,060,691			
4. 退職給付費用		32,213			38,949			
5. 賞与引当金繰入額		115,126			127,562			
6. その他		1,605,507	2,877,799	19.7	1,794,776	3,453,803	20.0	576,003
営業利益(△は営業損失)			59,955	0.4		△638,845	△3.7	△698,800
IV 営業外収益								
1. 受取利息		745			1,711			
2. 受取配当金		3,032			4,519			
3. 受取保険料		13,133			1,459			
4. 受取手数料		2,305			2,831			
5. 有価証券利息		270			—			
6. 投資事業運用益		—			28,663			
7. その他		11,279	30,495	0.2	1,852	41,037	0.2	10,541
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,764			16,002			
2. 社債発行費		17,700			—			
3. 事務取扱手数料		4,832			4,083			
4. 持分法による投資損失		46,425			72,596			
5. その他		4,176	88,898	0.6	1,038	93,721	0.5	4,822
経常利益(△は経常損失)			1,552	0.0		△691,529	△4.0	△693,082

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	32,180			12,606			
2. 投資有価証券売却益		19,597			5,500			
3. 子会社株式売却益		—			678,315			
4. 貸倒引当金戻入益		3,631			27,214			
5. 持分変動利益		—			6,707			
6. 前期損益修正益		—			8,043			
7. その他		3,517	58,926	0.4	—	738,389	4.3	679,462
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	4,567			20,908			
2. 投資有価証券売却損		5,221			—			
3. 持分変動損失		36			—			
4. 移転費用		—			13,725			
5. 減損損失	※3	121,605			51,355			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		17,714			4,776			
7. 確定拠出年金移行損		—			12,716			
8. ソフトウェア評価損		—			392,347			
9. その他		118,799	167,943	1.1	47,900	543,728	3.2	375,785
税金等調整前当期純 損失			107,463	△0.7		496,868	△2.9	389,405
法人税、住民税及び 事業税		107,468			195,587			
過年度法人税、住民 税及び事業税		2,941			—			
法人税等調整額		△45,044	65,365	0.4	301,132	496,720	2.9	431,355
少数株主利益(控除)			36,288	0.3		△33,209	△0.2	△69,498
当期純損失			209,117	1.4		960,379	△5.6	751,261

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,836,037
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		—	—
III 資本剰余金減少高			
1. 配当金		74,631	74,631
IV 資本剰余金期末残高			3,761,405
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△690,342
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		209,117	
2. 配当金		—	
3. 役員賞与		9,217	218,335
III 利益剰余金期末残高			△908,677

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△908,677	△136,755	5,865,622
連結会計年度中の変動額					
役員賞与	—	—	△5,500	—	△5,500
当期純利益	—	—	△960,379	—	△960,379
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△26,109	—	△26,109
自己株式の取得	—	—	—	△1,965	△1,965
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△991,989	△1,965	△993,955
平成19年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△1,900,667	△138,721	4,871,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	25,283	25,283	208,058	6,098,963
連結会計年度中の変動額				
役員賞与	—	—	—	△5,500
当期純利益	—	—	—	△960,379
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	—	△26,109
自己株式の処分	—	—	—	△1,965
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,998	△18,998	△146,846	△165,844
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,998	△18,998	△146,846	△1,159,799
平成19年3月31日 残高(千円)	6,285	6,285	61,212	4,939,164



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△107,463	△496,868	△389,405
減価償却費		586,156	919,691	333,534
連結調整勘定償却 のれん償却額		34,212	—	△34,212
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	86,831	86,831
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△15,830	△16,366	△536
賞与引当金の増減額 (減少:△)		91,635	57,646	△33,988
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	29,000	29,000
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		—	29,000	29,000
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		53,000	61,142	8,142
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		1,084	16,896	15,812
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△34,427	△9,180	25,247
受取利息及び受取配当金		△3,507	△6,231	△2,724
支払利息		15,764	16,002	238
社債発行費		17,700	—	△17,700
持分法による投資損益 (益:△)		46,425	72,596	26,171
有形固定資産除売却損		4,567	20,903	16,336
有形固定資産売却益		—	△12,606	△12,606
無形固定資産売却益		△32,180	△3,496	28,684
無形固定資産除売却損		—	4	4
前期損益修正益		—	△8,043	△8,043
投資有価証券売却益		△19,344	△5,500	13,844
関係会社株式売却益		△252	△674,819	△674,567
投資事業運用益		—	△28,663	△28,663
ソフトウェア評価損		—	392,347	392,347
減損損失		121,605	51,355	△70,250
持分変動損益		36	△6,707	△6,743

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		△355,965	373,082	729,047
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△209,079	565,965	775,045
仕入債務の増減額 (減少: △)		47,616	△169,007	△216,624
未払金の増減額 (減少: △)		177,560	145,928	△31,632
その他		178,234	△141,945	△320,179
役員賞与の支払額		△12,650	△10,000	2,650
小計		584,896	1,263,367	678,471
利息及び配当金の受取額		3,374	6,237	2,863
利息の支払額		△16,943	△17,022	△78
法人税等の支出額		△113,832	△185,912	△72,079
営業活動による キャッシュ・フロー		457,494	1,066,670	609,176

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△52,930	△79,002	△26,071
無形固定資産の取得に よる支出		△831,694	△399,637	432,057
投資有価証券の取得に よる支出		△7,219	△1,681	5,537
関係会社株式の取得に よる支出		△225,000	—	225,000
長期定期預金の預入に よる支出		△200,000	—	200,000
有形固定資産の売却に よる収入		667	49,426	48,759
無形固定資産の売却に よる収入		80,000	—	△80,000
投資有価証券の売却に よる収入		115,551	145,500	29,948
関係会社株式の売却に よる収入		28,000	—	△28,000
貸付金の回収による収 入		2,548	1,534	△1,014
貸付金の実行による支 出		—	△112,028	△112,028
差入保証金償還による 収入		15,800	11,563	△4,237
保険積立金解約による 収入		21,023	5,385	△15,638
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	※2	△347,437	△524,612	△177,175
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる支出	※3	—	△456,926	△456,926
その他		△71,618	△8,652	62,966
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,472,308	△1,369,130	103,178

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		3,000	157,758	154,758
短期借入金の返済による 支出		△182,960	△60,000	122,960
長期借入金の収入		—	50,000	50,000
長期借入金の返済による 支出		△125,000	△124,738	262
社債の発行による収入		1,000,000	—	△1,000,000
社債の償還による支出		△150,000	△150,000	—
少数株主からの払込による 収入		8,200	—	△8,200
配当金の支払額		△73,636	△315	73,321
少数株主への配当の支払 額		△12,500	△4,050	8,450
自己株式の取得による 支出		△7,270	△1,965	5,304
財務活動による キャッシュ・フロー		459,833	△141,069	△600,902
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△554,981	△443,529	111,452
V 現金及び現金同等物の期 首残高		2,676,218	2,121,237	△554,981
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	67,224	67,224
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	2,121,237	1,744,932	△376,304

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 4社 中央システム(株)、(株)クリエイトラボ、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスは、新規設立により、中央システム(株)は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 (株)クリエイトラボ、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクス、(株)サイオ、(株)ネットジーンを連結の範囲に含めております。</p> <p>中央システム(株)は、平成19年3月30日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、平成18年4月1日から平成19年3月31日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(株)サイオは、持分法適用会社でありましたが、重要性が増したため平成18年10月1日から連結子会社としております。</p> <p>よって平成18年4月1日から平成18年9月30日までを持分法適用会社、平成18年10月1日から平成19年3月31日までを連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社を含めております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)サイオは、追加出資により新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 1社 (株)ネットジーンは、平成18年10月において株式譲受により持分法適用会社となったため、平成18年10月1日をみなし取得日として持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>但し、平成19年3月に株式譲受及び株式取得により子会社となったため、平成19年3月31日をみなし取得日として、連結子会社としております。よって、平成19年3月31日現在の貸借対照表については連結をし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算については持分法適用会社としております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左  自社利用ソフトウェア 同左</p>
建物	3～60年						
構築物	20年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額(101,010千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">＜会計処理方法の変更＞</p> <p>従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は、53,000千円増加しております。なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いため売価で見積り、売上高から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 創立費及び社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ハ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>ニ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>	<p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは3～5年間で均等償却しております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が121,605千円増加しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,877,952千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増しましたので、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は117,346千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において独立掲記しておりましたが、当事業年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は76,423千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額」は2,659千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入金実行残高	— 千円	差引	1,100,000千円	—
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円						
借入金実行残高	— 千円						
差引	1,100,000千円						
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,497,319株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式287,567株であります。</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,497,319株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式292,514株であります。</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物2,243千円、工具器具備品2,324千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,170千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,338千円及び土地119,266千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,180千円</td> </tr> </table> <p>※5 返品調整引当金繰入額53,000千円が控除されております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市	ソフトウェア	32,180千円	計	32,180千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物13,163千円、工具器具備品7,694千円、車両45千円、ソフトウェア4千円あります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,618千円あります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,701千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> </table> <p>※5 返品調整引当金繰入額114,142千円が控除されております。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—	建物	3,701千円	工具器具備品	83千円	土地	8,821千円	計	12,606千円
用途	種類	場所																										
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																										
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																										
ソフトウェア	32,180千円																											
計	32,180千円																											
用途	種類	場所																										
その他	のれん	—																										
建物	3,701千円																											
工具器具備品	83千円																											
土地	8,821千円																											
計	12,606千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式	287	4	—	292
合計	9,209	4	—	9,204

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	275	—	2	251	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	275	—	2	251	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,121,237</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,121,237</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202,562</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,437</td> </tr> </table> <p>※3</p>	現金及び預金	2,121,237	現金及び現金同等物等の期末残高	2,121,237	(千円)		流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	△647,432	固定負債	△130,477	株式の取得価額	550,000	現金及び現金同等物	△202,562	差引：取得のための支出	347,437	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,744,932</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,744,932</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ネットジーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">228,359</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,191</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">170,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△96,802</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△158,249</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,630</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,754</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,645</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により中央システム㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,338,757</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,251</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△928,996</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△110,001</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">101,744</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△22,600</td> </tr> <tr> <td>固定資産に関する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△3,496</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,316</td> </tr> <tr> <td>株式売却による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,975</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却に係る未決済額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,208,475</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△454,426</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,926</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,744,932	現金及び現金同等物等の期末残高	1,744,932	(千円)		流動資産	228,359	固定資産	42,191	連結調整勘定	170,595	流動負債	△96,802	固定負債	△158,249	少数株主持分	△325	持分法適用後の株式の帳簿価額	35,630	株式の取得価額	221,400	現金及び現金同等物	△148,754	差引：取得のための支出	72,645	(千円)		流動資産	1,338,757	固定資産	152,251	流動負債	△928,996	固定負債	△110,001	のれん未償却残高	101,744	少数株主持分	△22,600	固定資産に関する未実現利益	△3,496	株式売却益	678,316	株式売却による純収入	1,205,975	子会社株式売却に係る未決済額	△1,208,475	現金及び現金同等物	△454,426	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	456,926
現金及び預金	2,121,237																																																																										
現金及び現金同等物等の期末残高	2,121,237																																																																										
(千円)																																																																											
流動資産	947,168																																																																										
固定資産	166,541																																																																										
連結調整勘定	214,199																																																																										
流動負債	△647,432																																																																										
固定負債	△130,477																																																																										
株式の取得価額	550,000																																																																										
現金及び現金同等物	△202,562																																																																										
差引：取得のための支出	347,437																																																																										
現金及び預金	1,744,932																																																																										
現金及び現金同等物等の期末残高	1,744,932																																																																										
(千円)																																																																											
流動資産	228,359																																																																										
固定資産	42,191																																																																										
連結調整勘定	170,595																																																																										
流動負債	△96,802																																																																										
固定負債	△158,249																																																																										
少数株主持分	△325																																																																										
持分法適用後の株式の帳簿価額	35,630																																																																										
株式の取得価額	221,400																																																																										
現金及び現金同等物	△148,754																																																																										
差引：取得のための支出	72,645																																																																										
(千円)																																																																											
流動資産	1,338,757																																																																										
固定資産	152,251																																																																										
流動負債	△928,996																																																																										
固定負債	△110,001																																																																										
のれん未償却残高	101,744																																																																										
少数株主持分	△22,600																																																																										
固定資産に関する未実現利益	△3,496																																																																										
株式売却益	678,316																																																																										
株式売却による純収入	1,205,975																																																																										
子会社株式売却に係る未決済額	△1,208,475																																																																										
現金及び現金同等物	△454,426																																																																										
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	456,926																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,017	1,036	980	建物	9,530	2,073	7,457
工具器具備品	48,028	26,638	21,390	工具器具備品	82,584	47,363	35,221
その他	778	497	281	その他	1,253	859	393
合計	50,824	28,172	22,651	合計	93,369	50,296	43,073
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,259	1,160	1,098				
工具器具備品	52,935	29,254	23,681				
その他	798	510	288				
合計	55,993	30,925	25,067				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,067千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 11,081千円 減価償却費相当額 10,151千円 支払利息相当額 1,004千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>	1年内	10,376千円	1年超	13,437千円	合計	23,813千円	1年内	11,074千円	1年超	13,993千円	合計	25,067千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 23,446千円 減価償却費相当額 21,911千円 支払利息相当額 1,727千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>	1年内	19,125千円	1年超	25,358千円	合計	44,484千円
1年内	10,376千円																		
1年超	13,437千円																		
合計	23,813千円																		
1年内	11,074千円																		
1年超	13,993千円																		
合計	25,067千円																		
1年内	19,125千円																		
1年超	25,358千円																		
合計	44,484千円																		



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価損益 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,302	154,931	42,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,302	154,931	42,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		112,302	154,931	42,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却した時価のあるその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	62,700	2,700	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	323,297

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価損益 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,417	118,409	10,992
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,417	118,409	10,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,563	6,168	△395
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,563	6,168	△395
合 計		113,981	124,578	10,596

## 2. 当連結会計年度中に売却した時価のあるその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	52,697

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

## (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

## (3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

## 2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度に加入していましたが、当社については、平成17年3月1日に厚生労働省より「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」を脱退し、同日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△408,666	△72,562
(2) 年金資産残高 (千円)	287,924	—
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	13,320	4,040
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	10,070	2,893
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△97,350	△65,629
(6) 前払年金費用 (千円)	—	5,622
(7) 退職給付引当金 (千円)	△97,350	△71,252

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△2,423	94,519
(1) 勤務費用 (千円)	△8,417	89,726
(2) 利息費用 (千円)	3,820	3,679
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,545	△1,813
(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額 (千円)	1,480	1,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,238	1,446
(6) 厚生年金基金拠出金 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金 (千 円)	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	12,716

(注) 年金資産の運用改善により、勤務費用がマイナスとなっております。

## (開示の省略)

ストック・オプション等と企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
47,921	45,707
未払事業税否認	未払事業税否認
16,499	6,853
未払事業所税否認	未払事業所税否認
5,024	5,107
未払社会保険料	未払社会保険料
30,773	23,399
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
257,705	194,548
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
21,565	46,444
その他	その他
44,385	28,773
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
423,875	350,262
評価性引当額	評価性引当額
△45,741	△286,106
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
378,133	64,727
繰延税金負債	繰延税金負債
仕掛品の原価算入の交際費否認	仕掛品の原価算入の交際費否認
1,688	571
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
1,688	571
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
376,445	64,155
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア評価減否認	ソフトウェア評価減否認
90,316	252,142
株式評価損否認	株式評価損否認
36,247	36,247
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
33,977	13,931
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
40,136	41,577
繰越欠損金	繰越欠損金
172,699	258,158
減損損失	減損損失
49,445	3,037
その他	その他
136,550	141,415
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
559,373	746,510
評価性引当額	評価性引当額
△383,779	△741,811
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
175,594	4,698
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
17,345	4,311
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
17,345	4,311
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
158,248	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>	法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">47.8</span>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">9.4</span>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△0.5</span>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△0.3</span>
住民税均等割 <span style="float: right;">10.9</span>	住民税均等割 <span style="float: right;">2.4</span>
評価性引当額 <span style="float: right;">30.7</span>	評価性引当額 <span style="float: right;">123.8</span>
連結調整勘定償却 <span style="float: right;">43.7</span>	連結調整勘定償却 <span style="float: right;">18.1</span>
過年度未払法人税取崩額 <span style="float: right;">△11.6</span>	繰越欠損金 <span style="float: right;">5.3</span>
過年度税効果調整額 <span style="float: right;">△20.8</span>	役員賞与 <span style="float: right;">1.2</span>
その他 <span style="float: right;">0.1</span>	その他 <span style="float: right;">△0.6</span>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>59.6</u></span>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>118.7</u></span>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,304,454	1,707,973	1,361,766	2,138,176	129,066	14,641,435	—	14,641,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206,405	1,336	1,933	157,564	—	367,239	△367,239	—
計	9,510,859	1,709,309	1,363,699	2,295,740	129,066	15,008,675	△367,239	14,641,435
営業費用	8,596,268	1,932,063	1,172,386	2,129,110	165,634	13,995,464	586,016	14,581,480
営業利益又は損失(△)	914,590	△222,754	191,312	166,629	△36,567	1,013,211	△953,255	59,955
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,141,593	2,126,911	188,349	839,984	113,792	7,410,631	3,134,400	10,545,031
減価償却費	16,955	364,966	123,711	11,687	25,901	543,222	42,934	586,156
減損損失	—	—	—	—	—	—	121,605	121,605
資本的支出	22,378	680,454	124,107	23,972	33,824	884,736	10,882	895,619

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,255,485	1,677,374	1,505,722	2,676,063	163,565	17,278,212	—	17,278,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414,528	7,723	2,028	264,647	44,281	733,210	△733,210	—
計	11,670,014	1,685,098	1,507,751	2,940,711	207,846	18,011,422	△733,210	17,278,212
営業費用	10,541,871	2,695,056	1,328,223	2,780,585	332,854	17,678,591	238,466	17,917,057
営業利益又は損失(△)	1,128,142	△1,009,958	179,527	160,126	△125,007	332,831	△971,676	△638,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,533,045	1,028,187	140,625	1,022,916	435,038	5,159,813	3,411,511	8,571,325
減価償却費	17,333	664,020	132,496	21,136	60,258	895,245	24,446	919,691
減損損失	—	—	—	—	51,355	51,355	—	51,355
ソフトウェア評価損	—	366,559	—	—	25,787	392,347	—	392,347
資本的支出	13,918	285,685	150,278	49,950	708	500,540	17,802	518,343

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。



## 2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
C BMS 事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売 I d b A 関連のソフトウェア開発・販売等

## 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

項目	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	937,719	920,202	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,210,411	3,411,511	当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により、システム開発事業14百万円、サポート&サービス事業は15百万円、当連結会計年度の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
法人主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,032,879	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	直接38.5%	—	システム開発業務の受託	システム開発業務の受託	1,294,417	売掛金未払金	447,837 408

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	岩淵正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧問 弁護士	1,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
法人主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,187,075	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	直接38.5%	—	システム開発業務の受託	システム開発業務の受託	2,029,815	売掛金	395,525

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	岩淵正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧問 弁護士	1,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (3) 子会社

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権 等の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ネット ジーン	東京中 野区	198,750	モバイル 事業	直接 97.9%	兼任2 名	モバイル 事業	当社のシステム 開発 資金の貸 与(注) 受取利息	5,775 — 773	未収収益 長期貸付金 買掛金 未払金	773 110,000 5,775 912

(注) ㈱ネットジーンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	639.64円	1株当たり純資産額	529.94円
1株当たり当期純損失	23.78円	1株当たり当期純損失	104.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 当期純損失(千円)	209,117	960,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	219,117	960,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,214	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式251千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(当社出資子会社を合併) 当社は、モバイル環境での開発力強化のため、子会社である株式会社ネットジーンを平成19年5月10日付で吸収合併(簡易合併)いたします。 平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 270,550千円 負債合計 255,051千円 純資産合計 15,499千円

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,471,147		1,014,507		
2. 受取手形		2,152		1,416		
3. 売掛金	* 3	2,779,541		2,371,591		
4. 商品		5,284		3,212		
5. 製品		15,558		20,081		
6. 仕掛品		869,726		321,158		
7. 前払費用		83,881		109,442		
8. 繰延税金資産		215,222		—		
9. 未収入金		—		1,306,909		
10. その他		52,823		21,874		
貸倒引当金		△151		△1,140		
流動資産合計		5,496,188	61.5	5,169,054	68.0	△327,133
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		242,956		234,634		
減価償却累計額	* 6	127,972	114,984	135,147	99,486	
2. 構築物		709		709		
減価償却累計額		440	268	469	239	
3. 工具器具備品		399,324		340,339		
減価償却累計額		345,712	53,611	298,357	41,981	
4. 土地			26,623		0	
有形固定資産合計		195,487	2.2	141,707	1.9	△53,779
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,326,066		650,256		
2. ソフトウェア 仮勘定		120,302		—		
3. 電話加入権		11,324		11,324		
無形固定資産合計		1,457,693	16.3	661,580	8.7	△796,113

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		317,914		176,077		
2. 関係会社株式		780,241		732,972		
3. 出資金		50		50		
4. 繰延税金資産		101,793		—		
5. 差入保証金		224,452		224,212		
6. 会員権		12,370		12,370		
7. 更生債権等		300,781		225,562		
8. 長期定期預金		200,000		200,000		
9. 関係会社長期 貸付金		—		110,000		
10. その他		68,706		74,206		
貸倒引当金		△209,473		△123,430		
投資その他の資産 合計		1,784,464	20.0	1,632,020	21.5	△152,443
固定資産合計		3,437,646	38.5	2,435,309	32.0	△1,002,336
資産合計		8,933,834	100.0	7,604,363	100.0	△1,329,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	* 3	733,552		521,116		
2. 短期借入金		100,000		100,000		
3. 1年以内償還予 定の社債		150,000		150,000		
4. 未払金	* 3	358,610		457,815		
5. 未払費用		115,208		154,380		
6. 未払法人税等		27,898		18,721		
7. 未払事業所税		11,718		12,551		
8. 未払消費税等		132,206		134,806		
9. 前受金		5,115		36,800		
10. 預り金		18,045		16,384		
11. 前受収益		73,204		74,627		
12. 賞与引当金		375,919		345,986		
13. 返品調整引当金		53,000		114,142		
流動負債合計		2,154,479	24.1	2,137,333	28.1	△17,146
II. 固定負債						
1. 長期借入金		150,000		50,000		
2. 社債		700,000		550,000		
3. 退職給付引当金		57,663		65,401		
4. 長期未払金		—		108,893		
5. 繰延税金負債		—		4,311		
6. 役員退職慰労引 当金		107,617		—		
固定負債合計		1,015,281	11.4	778,606	10.2	△236,674
負債合計		3,169,761	35.5	2,915,940	38.3	△253,820

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I. 資本金	* 1		3,149,650	35.3	—	—	△3,149,650
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,398,162			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		2,363,243			—		
資本剰余金合計			3,761,405	42.1	—	—	△3,761,405
III. 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		1,035,510			—		
利益剰余金合計			△1,035,510	△11.6	—	—	1,035,510
IV. その他有価証券評価差額金	* 7		25,283	0.3	—	—	△25,283
V. 自己株式	* 4		△136,755	△1.6	—	—	136,755
資本合計			5,764,073	64.5	—	—	△5,764,073
負債資本合計			8,933,834	100.0	—	—	△8,933,834



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	* 1	—	—	3,149,650	41.4	3,149,650
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,398,162		
(2) その他資本剰余金		—		2,363,243		
資本剰余金合計		—	—	3,761,405	49.5	3,761,405
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△2,090,196		
利益剰余金合計		—	—	△2,090,196	△27.5	△2,090,196
4. 自己株式	* 4	—	—	△138,721	△1.8	△138,721
株主資本合計		—	—	4,682,138	61.6	4,682,138
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	* 7	—	—	6,285		6,285
評価・換算差額等合計		—	—	6,285	0.1	6,285
III. 新株予約権		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	4,688,423	61.7	4,688,423
負債純資産合計		—	—	7,604,363	100.0	7,604,363

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	* 7		10,579,793	100.0		10,502,299	100.0	△77,493
II. 売上原価								
1. 製品売上原価								
製品期首たな卸高		9,090				15,558		
当期製品製造原価		8,128,777				8,675,286		
合計		8,137,867				8,690,844		
他勘定振替高	* 1	48,609				75,370		
製品期末たな卸高		15,558				20,081		
ロイヤリティ		218,632	8,292,331			235,159	8,830,551	538,443
2. 商品売上原価								
商品期首たな卸高		626				5,284		
商品仕入高		79,381				95,671		
合計		80,008				100,956		
商品期末たな卸高		5,284	74,723			3,212	97,744	23,021
売上原価合計			8,367,054	79.1		8,928,295	85.0	561,241
売上総利益			2,212,738	20.9		1,574,004	15.0	△638,734
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		133,739				144,597		
2. 運賃諸掛		17,438				12,069		
3. 広告宣伝費		223,469				236,428		
4. 役員報酬		97,781				89,989		
5. 給料手当		580,470				687,333		
6. 賞与		51,179				72,577		
7. 賞与引当金繰入額		83,216				82,634		
8. 退職給付引当金繰入額		30,272				29,373		
9. 法定福利費		86,324				100,071		
10. 厚生費		23,883				30,171		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		11,726				6,230		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
12. 教育研修費		28,921		17,766				
13. 交際費		41,077		39,620				
14. 旅費交通費		77,122		90,222				
15. 通信費		31,587		28,181				
16. 水道光熱費		13,390		13,479				
17. 消耗品費		42,802		46,121				
18. 租税公課		10,181		3,513				
19. 事業所税		11,267		12,565				
20. 減価償却費		39,500		38,656				
21. 地代家賃		105,412		72,342				
22. 賃借料		28,080		114,400				
23. 棚卸資産廃棄損		46,548		77,652				
24. 研究開発費	* 3	31,170		15,618				
25. 貸倒引当金繰入額		151		989				
26. 事業税		29,794		22,283				
27. 雑費		428,873	2,305,384	21.8	312,815	2,397,706	22.8	92,321
営業損失			92,646	△0.9		823,702	△7.8	731,056
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		1,053		1,844				
2. 有価証券利息		270		—				
3. 受取配当金		24,532		7,931				
4. 受取保険料		3,405		1,459				
5. 受取手数料		2,119		2,094				
6. 投資事業運用益		—		28,663				
7. その他		9,917	41,297	0.4	2,180	44,174	0.4	2,876
V. 営業外費用								
1. 支払利息		4,619		3,089				
2. 事務取扱手数料		4,832		4,083				
3. 社債利息		8,758		7,393				
4. 社債発行費		17,700		—				
5. その他		2,796	38,706	0.4	222	14,788	0.2	△23,917
経常損失			90,054	△0.9		794,317	△7.6	704,262

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		19,844		5,500		
2. 子会社株式売却益		—		657,620		
3. 貸倒引当金戻入益		3,631		20,314		
4. 固定資産売却益	*5,6	60,833		12,606		
5. 前期損益修正益		—		4,189		
6. その他		2,218	86,527	—	700,232	6.7
613,704						
VII. 特別損失						
1. 固定資産処分損	*2	4,470		3,955		
2. 子会社株式評価損		—		198,134		
3. 役員退職慰労金		2,284		—		
4. 役員退職慰労引当金		13,415		—		
5. 投資有価証券売却損		5,221		—		
6. ソフトウェア評価損		121,605		366,559		
7. その他		16,514	163,510	47,900	616,550	5.9
453,039						
税引前当期純損失			167,037	△1.6	710,635	△6.8
543,597						
法人税、住民税及び 事業税		14,486		9,688		
過年度法人税、住民 税及び事業税		2,941		—		
法人税等調整額		△21,911	△4,483	0.0	334,361	344,050
348,533						
当期純損失			162,554	△1.5	1,054,685	
892,130						
前期繰越損失			872,955		1,035,510	162,554
162,554						
当期未処理損失			1,035,510		2,090,196	1,054,685
1,054,685						

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 人件費			3,033,063	33.1		3,048,618	36.1
II. 外注費			4,937,753	53.9		3,918,815	46.3
III. 経費							
地代家賃		196,085			189,404		
賃借料		88,241			85,841		
減価償却費		490,831			783,066		
その他		420,304	1,195,462	13.0	427,004	1,485,317	17.6
当期総製造費用			9,166,280	100.0		8,452,750	100.0
期首仕掛品棚卸高			641,989			869,726	
合計			9,808,269			9,322,477	
期末仕掛品棚卸高			869,726			321,158	
他勘定振替高	* 1		809,765			326,032	
当期製品製造原価			8,128,777			8,675,286	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 * 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	原価計算の方法 同左 * 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
無形固定資産 ソフトウェア 778,404千円 研究開発費 31,260千円 消耗品費 100千円 <hr/> 計 809,765千円	無形固定資産 ソフトウェア 276,870千円 雑費 3,981千円 ソフトウェア評価損 45,181千円 <hr/> 計 326,032千円

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書  
損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I. 当期未処理損失			1,035,510
II. 次期繰越損失			1,035,510
(その他資本剰余金の処分)			
I. その他資本剰余金			2,363,243
III. その他資本剰余金次期繰越高			2,363,243

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	△1,035,510	△1,035,510	△136,755	5,738,789
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	△1,054,685	△1,054,685	—	△1,054,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,965	△1,965
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,054,685	△1,054,685	△1,965	△1,056,651
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	△2,090,196	△2,090,196	△138,721	4,682,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,283	25,283	5,764,073
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	△1,054,685
自己株式の取得	—	—	△1,965
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,998	△18,998	△18,998
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,998	△18,998	△1,075,649
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,285	6,285	4,688,423

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法</p> <p>製 品 ソフトウェアパッケージ製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1350 858 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p>
建物	3～60年							
構築物	20年							
工具器具備品	2～15年							



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額(85,034千円)については、5年間で繰入れることとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。  &lt;会計処理方法の変更&gt;  従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,000千円増加しております。  なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いいため売価で見積り、売上高から直接控除しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。  _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 収益計上基準	収益の計上は主として検収基準によつていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によつております。	同左
6. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。	—————
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従つて、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従つて、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によつております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する            意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及            び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」            (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)            を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が121,605千円増            加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物に関しては            減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除            した金額を表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示            に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17            年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照            表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指            針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業            会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,688,423            千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の            部については、会社計算規則(平成18年2月7日            法務省令第13号)により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において無形固定資産を「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は117,346千円であります。</p>	<p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において独立掲記しておりましたが、当事業年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は76,423千円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,497,319株</p> <p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入金実行残高 ー千円 <u>差引 1,100,000千円</u></p> <p>* 3 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 4,567千円 買掛金 64,319千円 未払金 1,551千円</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,567株であります。</p> <p>5 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">利益準備金 38,485千円</p> <p>* 6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>* 7 その他有価証券評価差額金25,283千円は商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>* 1 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,497,319株</p> <p>—————</p> <p>* 3 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 64,520千円 未払金 3,775千円</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式292,514株であります。</p> <p>5 同左</p> <p>* 6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>* 7 その他有価証券評価差額金6,285千円は商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">42,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,609千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,470千円</td> </tr> </table> <p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は31,170千円です。</p> <p>* 4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,338千円及び土地119,266千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p> <p>* 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,833千円</td> </tr> </table> <p>* 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">60,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,833千円</td> </tr> </table> <p>* 7 返品調整引当金繰入額53,000千円が控除されております。</p>	製品売上原価		販売促進費	6千円	棚卸資産廃棄損	42,120千円	その他	6,482千円	計	48,609千円	建物	2,243千円	工具器具備品	2,227千円	計	4,470千円	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市	ソフトウェア	60,833千円	計	60,833千円	固定資産売却益	60,833千円	計	60,833千円	<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,370千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,955千円</td> </tr> </table> <p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は15,618千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,606千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 7 返品調整引当金繰入額114,142千円が控除されております。</p>	製品売上原価		販売促進費	843千円	棚卸資産廃棄損	69,336千円	その他	5,190千円	計	75,370千円	工具器具備品	3,955千円	計	3,955千円	土地	8,821千円	建物	3,701千円	工具器具備品	83千円	計	12,606千円
製品売上原価																																																								
販売促進費	6千円																																																							
棚卸資産廃棄損	42,120千円																																																							
その他	6,482千円																																																							
計	48,609千円																																																							
建物	2,243千円																																																							
工具器具備品	2,227千円																																																							
計	4,470千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																																																						
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																																																						
ソフトウェア	60,833千円																																																							
計	60,833千円																																																							
固定資産売却益	60,833千円																																																							
計	60,833千円																																																							
製品売上原価																																																								
販売促進費	843千円																																																							
棚卸資産廃棄損	69,336千円																																																							
その他	5,190千円																																																							
計	75,370千円																																																							
工具器具備品	3,955千円																																																							
計	3,955千円																																																							
土地	8,821千円																																																							
建物	3,701千円																																																							
工具器具備品	83千円																																																							
計	12,606千円																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	287	4	—	292
合計	287	4	—	292

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,017	1,036	980	建物	7,317	1,667	5,650
工具器具備品	36,013	18,074	17,938	工具器具備品	36,013	24,371	11,641
合計	38,030	19,111	18,919	合計	43,330	26,038	17,291
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
建物	2,259	1,160	1,098				
工具器具備品	40,247	20,173	20,074				
合計	42,506	21,333	21,172				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,749千円	1年内			6,995千円
1年超			13,215千円	1年超			11,299千円
合計			19,964千円	合計			18,295千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。							
1年内			7,401千円				
1年超			13,770千円				
合計			21,172千円				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 支払リース料 7,865千円 減価償却費相当額 7,051千円 支払利息相当額 909千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>	<p>3. 支払リース料 7,791千円 減価償却費相当額 6,927千円 支払利息相当額 822千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
152,961	140,782
未払社会保険料	未払社会保険料
18,405	17,200
未払事業税否認	未払事業税否認
6,949	3,214
未払事業所税否認	未払事業所税否認
4,768	5,107
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
47,921	45,707
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
21,565	46,444
その他	その他
10,080	28,220
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
262,653	286,678
評価性引当額	評価性引当額
△45,741	△286,106
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
216,911	△571
繰延税金負債	繰延税金負債
仕掛品の原価算入の交際費否認	仕掛品の原価算入の交際費否認
1,688	571
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,688	571
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
215,222	—
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
36,247	36,247
ソフトウェア評価減否認	ソフトウェア評価減否認
90,316	252,142
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
33,977	13,931
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
23,463	26,611
繰越欠損金	繰越欠損金
172,699	258,158
減損損失	子会社株式評価損
49,445	80,621
その他	その他
96,768	74,099
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
502,918	741,811
評価性引当額	評価性引当額
△383,779	△741,811
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
119,138	—
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
17,345	4,311
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
17,345	4,311
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
101,793	—

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 $\Delta 40.7\%$ (調整)	法定実効税率 $\Delta 40.7\%$ (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に算入されない項目 $\Delta 5.0$	受取配当金等永久に算入されない項目 $\Delta 0.3$
住民税均等割 6.5	住民税均等割 1.5
繰越欠損金 $\Delta 29.1$	評価性引当額 84.8
評価性引当額 46.1	その他 $\Delta 0.4$
過年度未払法人税 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.4</u>
その他 $\Delta 2.8$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 2.7</math></u>	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	625.86	509.35
1株当たり当期純損失(円)	17.64	114.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	162,554	1,054,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	162,554	1,054,695
期中平均株式数(千株)	9,214	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式251千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(当社出資子会社を合併) 当社は、モバイル環境での開発力強化のため、子会社である株式会社ネットジーンを平成19年5月10日付で吸収合併(簡易合併)いたします。 平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 270,550千円 負債合計 255,051千円 純資産合計 15,499千円

## 6. その他

役員の異動

未定